

2008. **3**
No. **362**

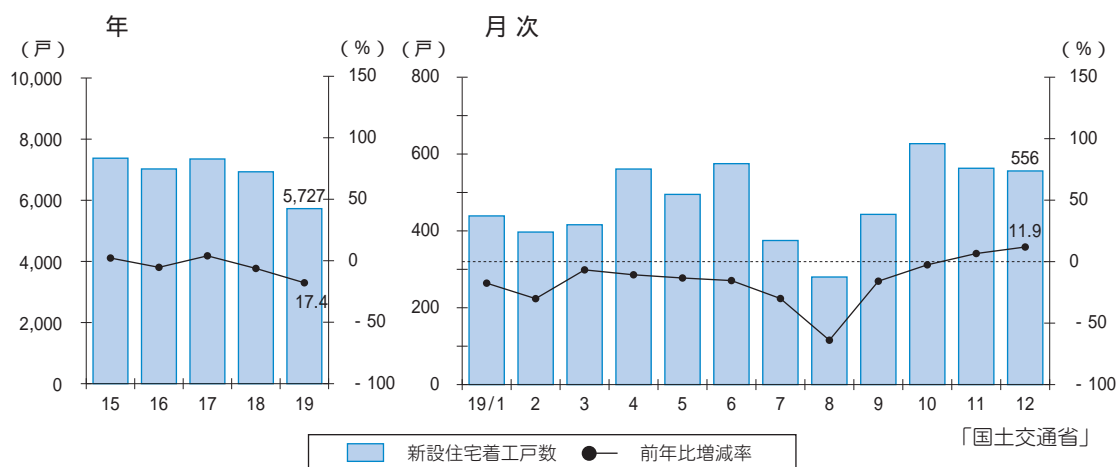
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 平成19年の新設住宅着工戸数は5,727戸（前年比17.4%減）で、2年連続の前年比マイナス。着工戸数の月次推移をみると、改正建築基準法施行の影響により、6月から8月にかけて減少したものの、9月以降は持ち直し傾向にて推移した。

概況

最近の県内景気（1月～2月）をみると、生産は機械工業の一部で増勢鈍化しつつも総じて堅調を維持しているが、個人消費が力強さを欠き、設備投資にもやや慎重姿勢が窺われるなど、全体として足踏み状態にある。

需要：設備投資は、製造業では生産能力増強投資などが、非製造業では店舗や事務所の新改築等がみられるが、全体としてやや慎重姿勢が窺われる。個人消費は、ガソリンや灯油価格の高止まりに伴う消費マインドの低下や、中国産食品の買い控えなどもみられ、全体的に力強さを欠く。住宅投資は、一進一退の状況。

生産：機械工業は、品目により増勢鈍化がみられるものの、総じて堅調を維持している。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

消費動向

1月～2月の商況は、ガソリンや灯油価格の高止まりに伴う消費マインドの低下や、中国産食品の買い控えなどもみられ、全体的に力強さを欠く動き。

1月の乗用車販売は、前年同月比4.5%増（普通車10.6%増、小型車0.1%減）と2か月ぶりの前年比増加。

1月の県内観光は、特に下旬にかけて周期的な天候悪化から降雪日もあり、気温も低めに推移したことから、やや盛り上がりを欠く状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（1月）は、前年同月比9.1%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比15.8%減）が4か月ぶりの減少、貸家（同2.6%減）が3か月ぶりの減少、分譲住宅（同18.5%増）が3か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（1月：東日本建設業保証㈱）は62億59百万円で、前年同月比7.1%の増加。内訳をみると、国工事が前年同月比63.1%減少、県工事が同33.8%増加、市町村工事が同18.2%減少。

雇用情勢

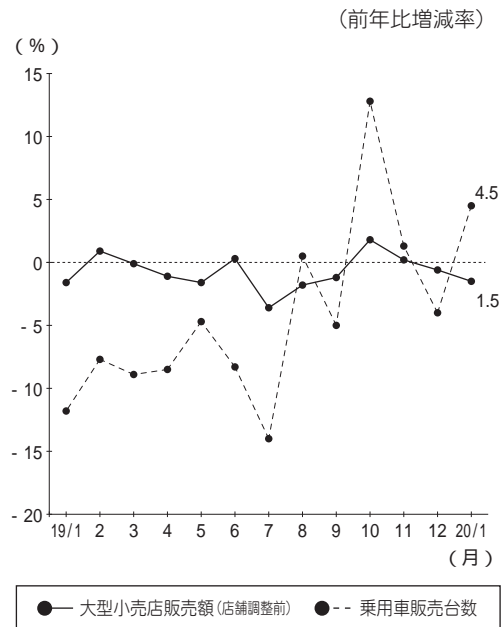
1月の有効求人倍率は0.99倍で、前月比0.01ポイント低下。

新規求人数は前年同月比5.9%減と6か月連続の減少。産業別では、情報通信業、卸売・小売業、サービス業等で増加、建設業、製造業、運輸業等で減少。

企業倒産

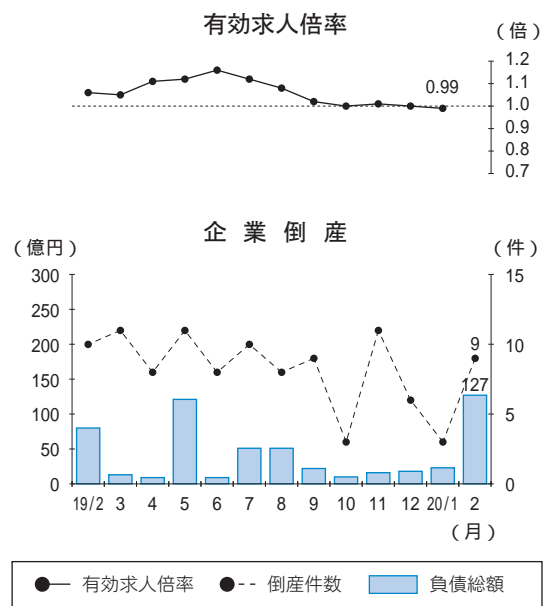
2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は9件、負債総額127億5百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月に比べて6件増加、負債総額は前月に比べて104億40百万円増加した。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



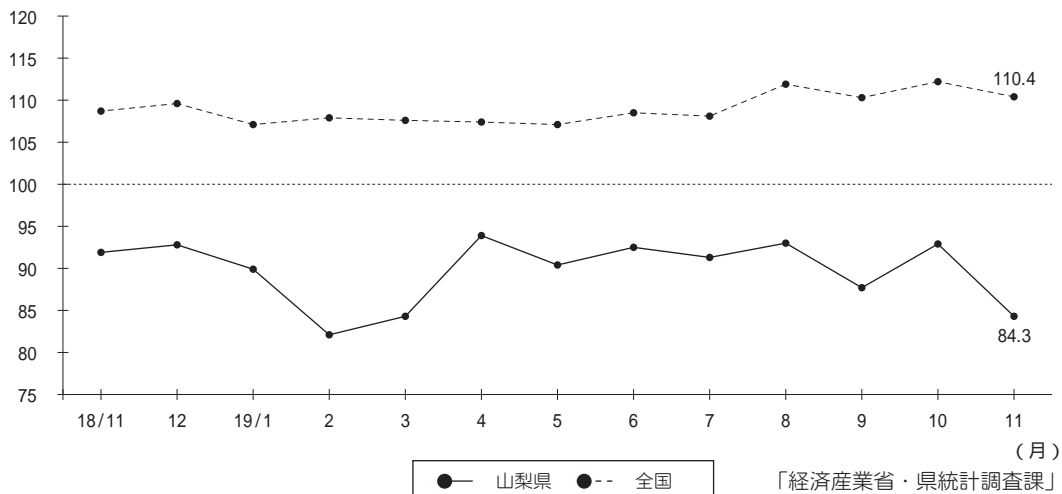
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインの出荷は、前年並み乃至やや少なめの推移となっているが、ブドウ以外の果物等を加えた商品類は比較的良好に動いている先もあり。清酒は、県内小売店向けの出荷がやや持ち直しつつあるが、飲食店向け等業務用は依然低迷。
- ニット**：春物の生産・出荷が本格化しており、一部では夏物の生産も始まっている。受注は、企業間格差がみられるが、総体的には前年と比べてやや減少。
- 織物**：ネクタイ地は、春物生産が本格化しているが、輸入物の増加等から低価格品を中心に厳しい状況。紳士服裏地は、企業間に格差がみられるが、袖裏地の高級品を取り扱う先は比較的堅調。
- 宝飾**：受注・生産は、小売店における販売が弱いこと、地金価格が高値で推移していることなどから、全般的に低調な状況が継続。県内の宝飾メーカーは自社ブランド製品の開発に注力し、競争力の強化を図る動きがみられる。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置が、国内外の工作機械メーカーからの受注が高水準を維持しており、好調な状況が継続。電子部品・デバイスは、携帯電話部品等を中心に総じて堅調を維持しているが、品目により増勢鈍化がみられる。
- 一般機械**：半導体製造装置の受注・生産は、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）価格の下落に伴う設備投資減により、増勢が鈍化。液晶製造装置は、国内外の液晶メーカーの設備投資活発化に伴い、生産が増加傾向。
- 輸送機械**：自動車部品の生産は、納入先メーカー等によりばらつきがみられるものの、全体として前年をやや上回る水準。二輪車向け部品の生産は、米国向けの需要が弱く減少傾向。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が堅調であることに加え、国内の需要もデジタル一眼レフカメラ人気の高まりから、堅調な生産を維持。光学関連は、一眼レフカメラの交換レンズ用部品に増産の動きあり。

山梨県鉱工業生産指数推移

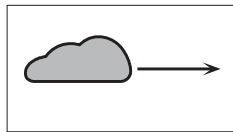
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 11月の鉱工業生産指数は84.3で前月比9.3%の低下。
- 前年比(原数値)でも8.3%の低下となり、2か月ぶりのマイナス。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、繊維工業等の3業種で上昇し、一般機械工業、電気機械工業等の14業種で低下した。

県内主要業界の動向

食品



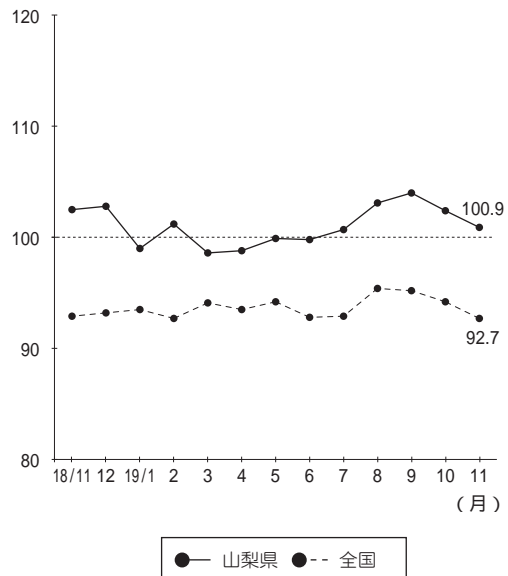
ワイン、清酒とも前年比弱めの動きが継続

ワインは、年末需要期を過ぎ、落ち着いた動きとなっている。出荷は、前年並み乃至やや少なめの推移となっているが、ブドウ以外の果物等を加えた商品類は比較的良好に動いている先もある。原材料関係を見ると、輸入原料において、ユーロ高や現地調達価格が上昇しており、採算を圧迫している。

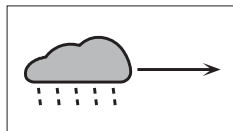
清酒は、県内小売店向けの出荷がやや持ち直しつつあるが、飲食店向け等業務用は、依然低迷が続いている。また、重油価格やダンボール価格の上昇によりコストが上昇しているが、普通酒を中心に競合が激しく、季節商品などを除いて価格転嫁は難しい状況。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



ニット



春物生産・出荷が本格化

春物の生産・出荷が本格化しており、一部では夏物の生産も始まっている。

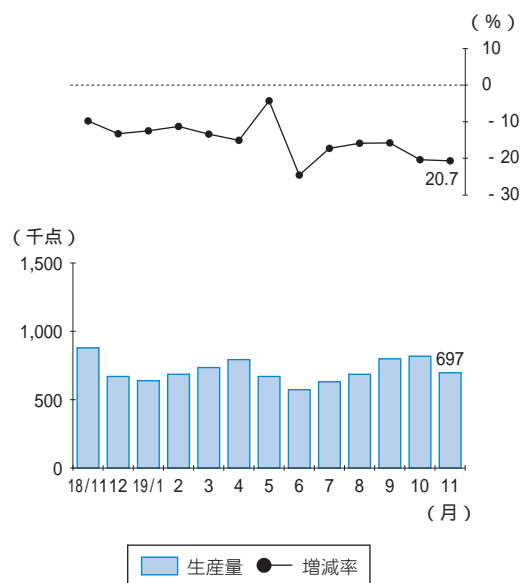
受注は、企業間格差がみられるが、総体的には前年と比べてやや減少。正月明け頃まで暖冬気味であったことから、百貨店、専門店での動きが鈍いとの声もあり、今後の動きに期待している。

一方、生産は期近発注により、総じて繁忙。なお、染色加工業者が減少するなか、豪州の cánばつ の影響等もあり原糸価格が上昇しているが、現状採算は確保している模様。

企画関係では、秋冬物のサンプル作成が進んでいる。

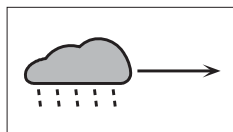
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



高級品は堅調ながら総体的にはやや低調

ネクタイ地は、春物生産が本格化しているが、輸入物の増加等から低価格品を中心に厳しい状況。高品質、短納期に対応できる業者は業況が堅調ながら、総体的には原材料価格も強含みで、採算は悪化傾向にある。

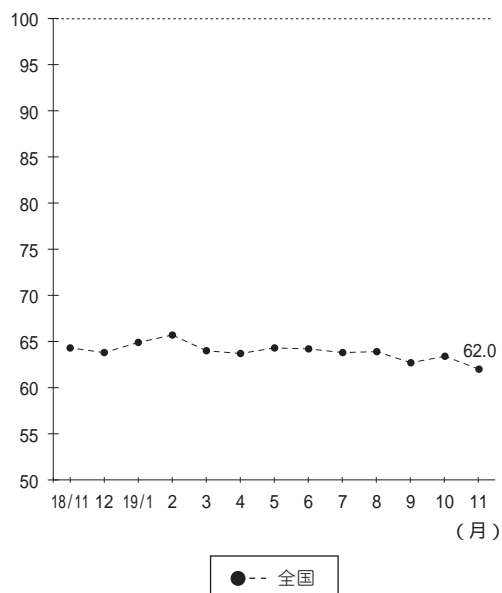
紳士服裏地は、企業間に格差がみられるが、袖裏地の高級品を取り扱う先は比較的堅調。総じて小ロット短納期要請は強く、納入単価も弱含みで推移。

洋傘地は、需要期を控えた春夏物の生産となっているが、受注は前年並み。

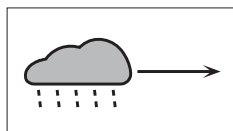
婦人服地は、春夏物の納品を迎えており、多忙。受注は、高級素材・新素材の製品が堅調。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



低調な状況が継続

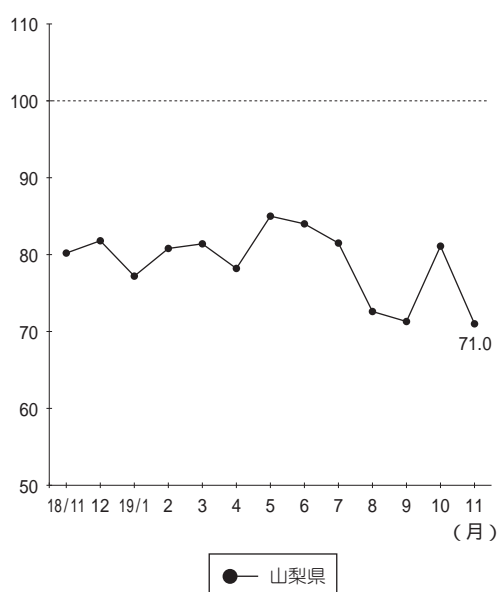
受注・生産は、小売店における販売が弱いこと、地金価格が高値で推移していることなどから、全般的に低調な状況が続いている。資金繰りや採算面についても、原材料価格の上昇に伴い厳しさを増している。

宝飾品の価格動向は、高価格品と低価格品の二極化の傾向がみられるが、高価格品はブランド力のある海外製品と、低価格品はアジアを中心とした輸入品やアクセサリ類と競合が激化している。

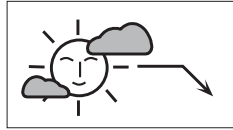
このようななか、県内の宝飾メーカーは、自社ブランド製品に注力し、付加価値を高め、競争力の強化を図る動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



総じて堅調を維持するも一部に増勢鈍化

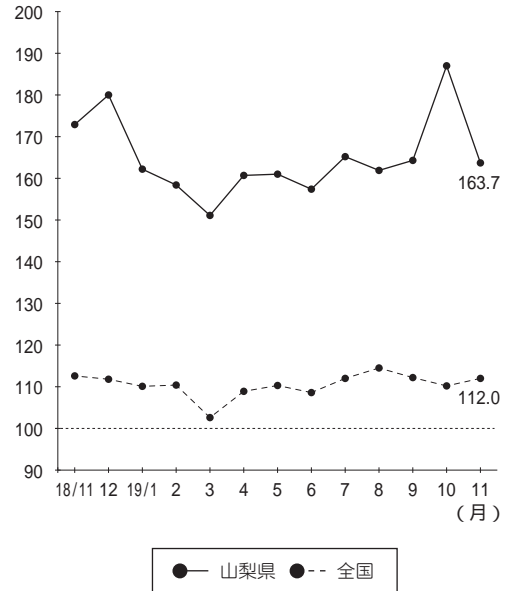
電気機械は、コンピュータ数値制御装置が、国内外の工作機械メーカーからの受注が高水準を維持しており、好調な状況が続いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に、総じて堅調を維持しているが、品目により増勢鈍化がみられる。

水晶振動子は、携帯電話や車載向けなどを中心に基調としては堅調を維持しているが、足下の受注は減少傾向にあり、増勢は鈍化している。リードフレームは、携帯電話、LED（発光ダイオード）、車載向けを中心に、コネクタは、携帯電話向けなどを中心に堅調を維持している。

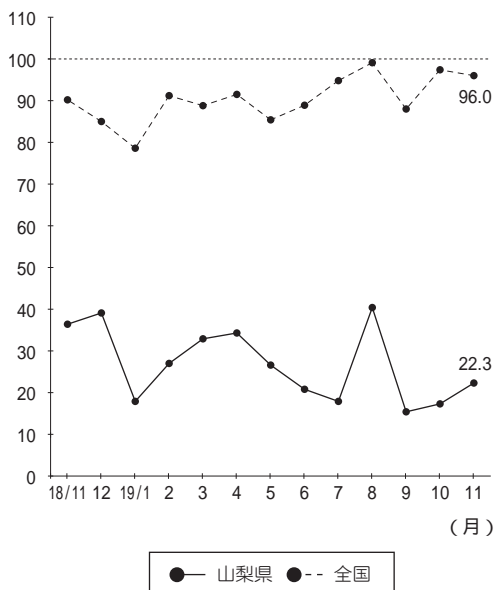
電気機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



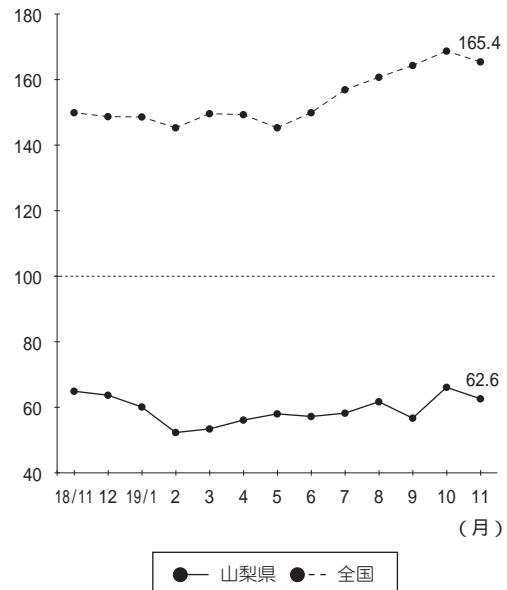
情報通信機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）

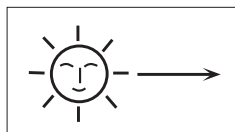


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 一般機械



液晶製造装置の生産が増加傾向

工作機械は海外向けの製品を中心に、高水準な生産が続いており、増産の動きもみられる。

半導体製造装置の受注・生産は、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）の価格が下落しており、関連の設備投資も減少していることから、増勢に鈍化がみられる。

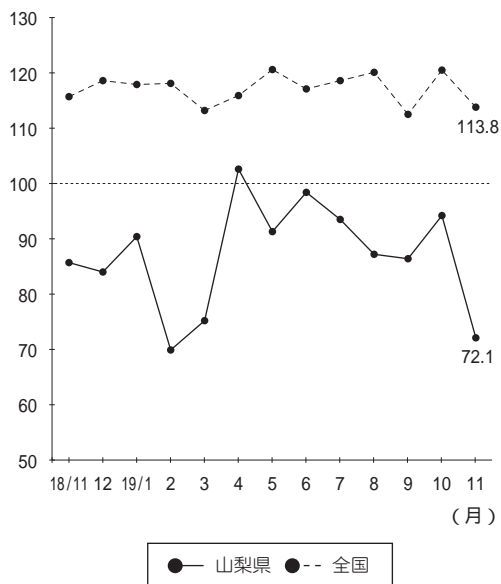
液晶製造装置は、液晶パネルの供給過剰から投資を抑えていた国内外の液晶メーカーが再び設備投資を活発化させており、生産が増加傾向にある。

複写機関連の生産は、やや前年を下回る水準で推移している。

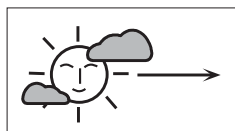
金型・ダイカストは、自動車向け部品等が堅調に推移している。

一般機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 輸送機械



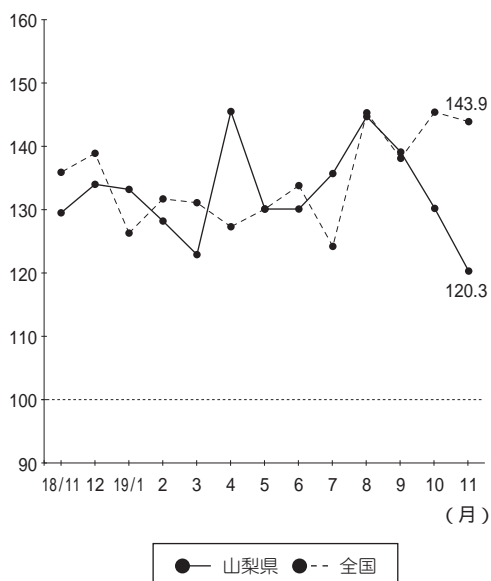
自動車部品の生産は前年をやや上回る水準

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比8.7%増と6か月連続で前年を上回った。国内向けが1.4%増、海外向けも16.7%増であった。車種別では、乗用車が8.8%増、トラックが5.5%増、バスが54.0%増であった。二輪車生産台数は、前年同月比20.2%減となり、5か月連続で前年を下回った。

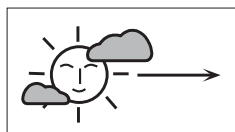
県内における自動車部品の生産は、納入先メーカー等によりばらつきがみられるものの、全体として前年をやや上回る水準。二輪車向け部品の生産は、米国向けの需要が弱く減少傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 精密機械



総じて底堅い動きが継続

デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が堅調であることに加え、国内の需要もデジタル一眼レフカメラ人気の高まりから、堅調な生産を維持。

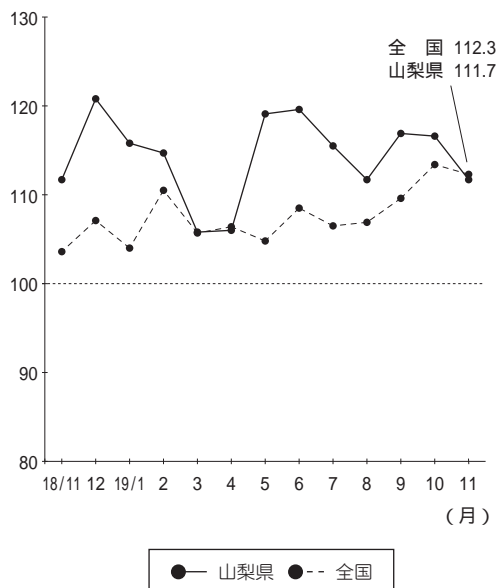
光学関連は、一眼レフカメラの交換レンズ用部品に増産の動きがみられる。カメラ付携帯電話用のレンズユニット、光ピックアップレンズなどはやや弱めの動きとなっている。

時計用部品は、ソーラー電波腕時計など高付加価値製品向けを中心に堅調な生産が続いている。

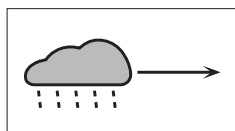
パソコン用の精密部品は、ハードディスク用部品が堅調に推移している。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 製材・家具



需要は依然として低調

製材…市況動向をみると、外材は北欧材、北米材が値上がり傾向にて推移している。国産材はスギ、ヒノキとも横ばい圏内で推移している。

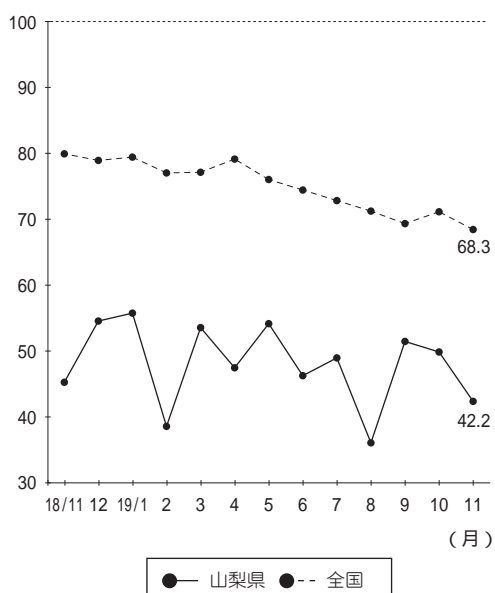
県内の動向をみると、建築用材は住宅着工戸数が持ち直し傾向にあるものの、地元建築業者の工事シェア低下などから、弱めの動きが続いている。

土木用材は、公共工事の減少から需要の減退が継続。

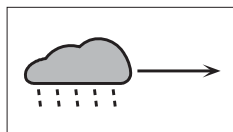
家具…住宅用の収納家具・特注家具は、需要の低迷から受注・生産とも低調。県内の家具業界は、安価な輸入品との競合や家具需要の低迷などから、全般的に厳しい状況にある。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 建設



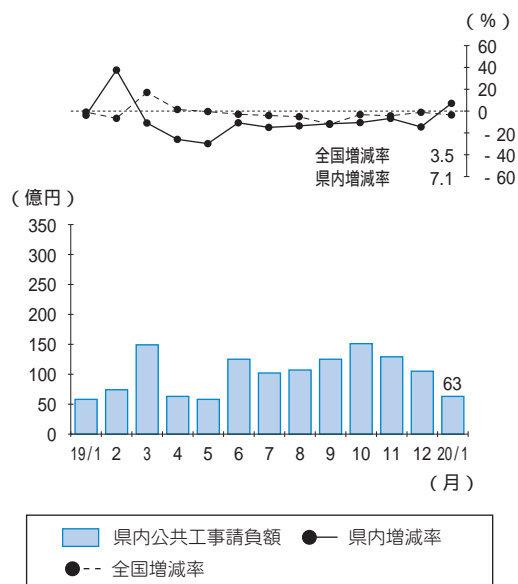
厳しい状況が継続

1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は62億59百万円、前年同月比7.1%増と、11か月ぶりの前年比増加となった。県工事（前年同月比33.8%増）が増加、国工事（同63.1%減）と市町村工事（同18.2%減）はともに減少した。なお、平成19年度の累計（19年4月～20年1月）は1,027億36百万円で、前年同期に比べ13.0%の減少。

民間工事は、医療・福祉関連など一部に底固い動きがみられるが、全体としては引き続き低水準となっている。また、受注競争の激化による請負単価の下落や資材価格の高止まりなど、県内建設業界を取り巻く環境は厳しさを増している。

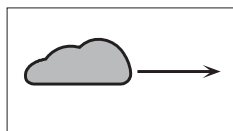
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



力強さを欠く動き

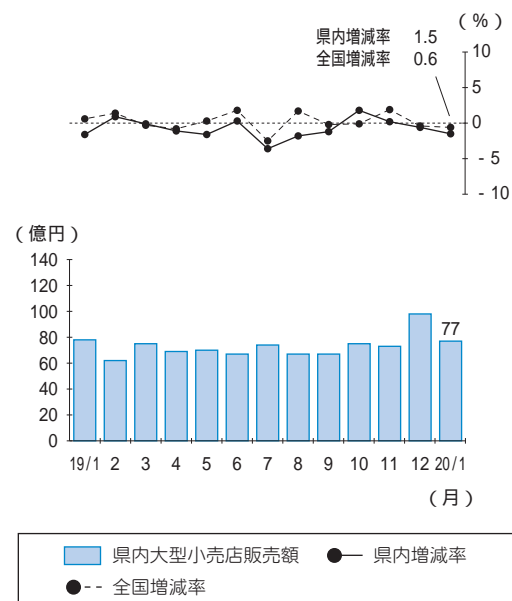
1月～2月の商況は、ガソリンや灯油価格の高止まりに伴う消費マインドの低下や、中国産食品の買い控えなどもみられ、全体的に力強さを欠く動きとなった。

品目別にみると、家電品については、液晶テレビが好調に推移したほか、DVDレコーダーやデジタルカメラなども堅調であった。衣料品は防寒効果のある高機能な肌着など一部に動きがみられたが、婦人服、紳士服ともに振るわず、全体的には低調な状況。食料品は中国産製品への買い控えなどがみられ、やや弱めの動き。

雑貨類は、手袋やマフラーなどの売れ行きが比較的好調であった。

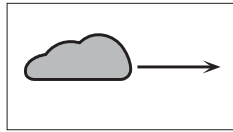
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



1月は下旬にかけてやや盛り上がりを欠く

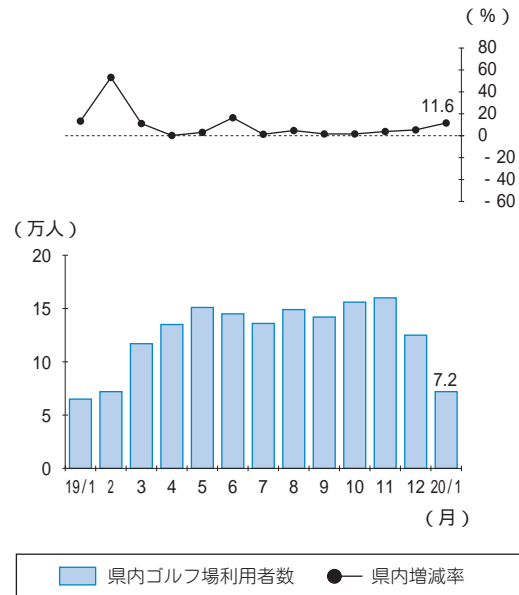
1月の県内観光は、特に下旬にかけて周期的な天候悪化から降雪日もあり、気温も低めに推移したことから、やや盛り上がりに欠く状況となった。

各地の動きをみると、湯村温泉は宿泊単価、入込みとも前年を上回る状況が続いている。石和温泉は、正月期間は繁忙だったものの、平日は前年並みの推移。下部温泉は、入込み、宿泊単価とも大きな動きはなく、堅調。

河口湖は、年始の動きは良かったものの、その後低温や降雪によりやや閑散とした状況。ただし、外国人観光客は順調な入込みが窺える。山中湖は、週末中心の前年並みの入込み。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(2月を中心として)

■ 県庁舎の整備方針が決定

山梨県は、耐震基準を満たしていない県民情報プラザなど4つの庁舎について、これを取り壊したうえで新棟を建設し、集約することを決定した。取り壊すのは、県民会館、県民情報プラザ、第二南別館、東別館で、歴史的な評価が高い別館は、耐震補修を施し、保存する。また、議事堂も増築部分を改修し、引き続き利用する。新館は、地上11階、地下3階建てで、情報プラザおよび第二南別館の跡地に建設する。延べ床面積は27千㎡、平成23年度にも着工し、平成25年度の移転を目指す。

■ 県内スーパーレジ袋有料化へ

山梨県内の有力スーパーや消費者団体等で構成する「山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会」で

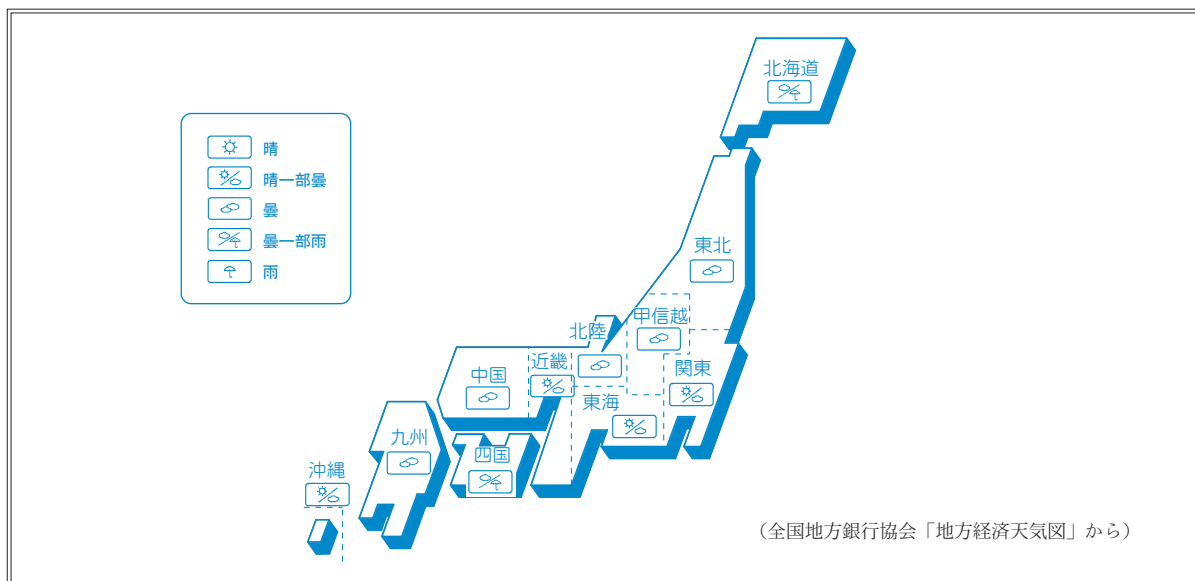
は、今春一斉に、レジ袋を有料化することで合意した。有料化には、連絡協議会に参加しているメンバー企業のほか、県外大手スーパーの県内店舗でも実施を検討している先があり、約20社、110店舗で実施される見込み。連絡協議会では、自治体の広報などを通じて、レジ袋の有料化の周知やマイバック持参の普及活動などを行っていく予定。

■ 長田組土木が民事再生法適用を申請

山梨県内建設業大手の長田組土木が、22日東京地裁に民事再生法適用を申請した。同社は、明治に創業した県内有数の総合建設業者で、負債総額は100億円超と、経営破たんした県内建設業者では過去最大の負債額となった。このため、山梨県や甲府商工会議所、山梨県中小企業団体中央会、金融機関などでは、相談窓口を設置したほか、山梨県では連鎖倒産を防ぐため、制度融資の上限額の引き上げなどの緊急対策を実施した。

全国各地の動向

～個人消費、設備投資が弱含み、雇用情勢にも一服感がみられ、回復傾向が足踏み～



回復 …… 関東、東海、近畿、沖縄

- ・東海は、輸出、生産活動が堅調、沖縄は、個人消費が回復、観光が好調に推移するなど、緩やかな回復。
- ・関東は、輸出、生産活動が堅調なもの、住宅建築、設備投資に弱い動きがみられ、近畿は、生産活動、観光が堅調なもの、住宅建築が低調、雇用情勢に一服感がみられるなど、回復の動きに減速感。

回復傾向、回復に向けた動き …… 東北、甲信越、北陸、中国、九州

- ・甲信越、中国は、住宅建築が低調なもの、輸出、生産活動が堅調、九州は、個人消費が弱含み、設備投資に一服感がみられるもの、生産活動が堅調、観光が回復傾向にあるなど、緩やかな回復傾向。
- ・北陸は、住宅建築が低調なもの、輸出が増加基調、生産活動が回復傾向にあるなど、緩やかな回復に向けた動き。
- ・東北は、生産活動が回復傾向にあるもの、個人消費、雇用情勢に弱い動きがみられるなど、回復に向けた動きに足踏み感。

持ち直しの動き …… 北海道、四国

- ・四国は、住宅建築が低調なもの、輸出が堅調、生産活動が増加傾向にあるなど、持ち直しの動き。
- ・北海道は、設備投資が底固いもの、個人消費が低調、住宅建築も減少基調にあるなど、持ち直しの動きが足踏み。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国の状況	12月	1月	2月
景況判断：回復傾向が足踏み	50.0	46.2	45.4
景況見通し：足踏み基調が続く	47.6	47.6	46.8
個人消費：冬物衣料品が伸び悩むなど、弱含み	50.0	49.2	47.7
住宅建築：貸家、分譲住宅が減少するなど、低調	30.0	36.9	37.7
設備投資：非製造業に弱い動きがみられるなど、盛り上がりを欠く	46.2	46.2	46.2
公共工事：減少傾向	42.3	45.4	39.2
輸出：増勢を持続	63.9	59.3	62.0
生産活動：一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械などを中心に堅調	53.8	60.0	59.2
観光：持ち直しの動き	52.5	52.5	58.5
雇用情勢：新規求人数が減少するなど、改善の動きが足踏み	43.8	40.8	43.8
企業収益：改善の動きが足踏み	47.6	46.0	46.8

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2000年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,081,233	4.2	100.0	△0.6	981	△5.3	27,009	△2.8	23,827	△1.0	16,215	1.1
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	88.8	4.1	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4							100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2007. 1	880,524	△0.4	49	3.8	89.9	7.0	163,706	0.8	99.7	△0.3	78	△1.6	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0	82.1	△4.1	167,417	△2.5	99.6	0.1	62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4
3	879,345	△0.4	40	△6.4	84.3	△4.9	170,446	1.3	99.9	0.4	75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2
4	876,750	△0.4	19	16.4	93.9	7.9	175,937	2.8	100.4	0.3	69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1
5	878,472	△0.3	147	1.2	90.4	4.8	167,865	4.3	100.5	0.1	70	△1.6	1,538	△5.0	1,347	△4.7	1,264	△5.5
6	878,476	△0.3	234	9.7	92.5	2.8	189,499	3.2	100.7	0.4	67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1
7	878,313	△0.3	94	14.8	91.3	4.2	196,304	3.5	100.4	0.4	74	△3.6	1,828	△12.9	1,583	△14.0	1,311	△8.8
8	878,323	△0.3	70	29.8	93.0	2.6	192,843	2.7	100.8	0.5	67	△1.8	1,544	△0.3	1,314	0.5	1,019	△7.5
9	878,054	△0.4	54	25.9	87.7	△2.8	196,498	4.4	101.1	0.9	67	△1.2	2,301	△6.6	2,030	△5.0	1,466	△18.3
10	877,835	△0.4	63	20.8	92.9	1.8	185,122	4.4	101.3	0.6	75	1.8	1,923	9.2	1,718	12.8	1,348	12.0
11	877,752	△0.4	92	25.1	84.3	△8.3	177,155	2.6	100.9	1.0	73	0.2	2,123	0.7	1,845	1.3	1,382	△6.1
12	877,603	△0.4	177	11.7	87.2	△5.9	174,013	△0.1	101.1	1.1	98	△0.6	1,632	△4.8	1,435	△4.0	1,269	△16.9
2008. 1	877,225	△0.4	58	19.8			161,119	△1.6			77	△1.5	1,548	0.7	1,417	4.5	1,092	3.1

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2000年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2005年	127,768	△0.0	490,654	7.6	101.3	1.1	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,950	△0.8	3,354	△1.0	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	106.2	4.8	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,780	0.0			109.1	2.7			100.3	0.0	211,938	0.2	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2007. 1	127,765	△0.0	25,753	△18.6	107.1	3.2	23,080	4.5	100.0	0.0	18,936	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,764	△0.0	39,497	0.6	107.9	4.5	22,684	5.0	99.5	△0.2	15,125	1.4	324	△8.7	281	△7.7	183	0.6
3	127,724	0.0	26,004	0.5	107.6	3.2	24,643	6.1	99.8	△0.1	17,389	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	280	1.0
4	127,747	△0.0	42,897	△0.3	107.4	2.4	23,570	4.6	100.1	0.0	16,906	△0.8	219	△10.1	184	△8.6	140	△6.4
5	127,718	0.0	95,083	3.1	107.1	2.4	23,876	5.1	100.4	0.0	17,040	0.3	237	△8.1	199	△7.0	143	△2.9
6	127,754	0.0	20,787	3.8	108.5	2.3	25,424	4.1	100.2	△0.2	17,359	1.8	293	△11.1	247	△9.4	171	△6.1
7	127,772	0.0	46,608	33.7	108.1	2.0	25,838	3.0	100.1	0.0	18,612	△2.5	289	△9.6	244	△8.5	152	△11.9
8	127,785	0.0	39,554	△1.2	111.9	4.4	25,738	4.8	100.6	△0.2	16,694	1.7	229	△1.9	190	0.9	120	△5.7
9	127,750	0.0	26,631	△4.6	110.3	3.4	25,967	5.8	100.6	△0.2	15,912	△0.2	330	△9.5	285	△4.9	171	△6.9
10	127,780	0.0	30,589	△4.2	112.2	3.6	25,710	4.0	100.9	0.3	17,160	△0.1	271	2.0	233	5.5	137	△7.3
11	127,790	0.0	76,710	2.2	110.4	1.6	24,724	2.8	100.7	0.6	18,126	1.9	299	3.8	258	6.7	154	△7.4
12	127,790	0.0	28,796	△5.3	112.0	0.8	24,773	2.8	100.7	0.7	22,676	△0.4	238	△7.2	205	△4.2	132	△14.3
2008. 1	127,770	0.0	39,669	54.0	109.8	2.5	23,953	3.8	100.7	0.7	18,816	△0.6	243	3.8	213	6.5	135	△2.4

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2005年	309,708	2.9	100.0	3.5	353,329	1.9	20.2	△2.8	134,543	△6.3	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2							34,942	△6.5
2007.1	402,193	28.0	130.3	28.4	282,341	1.2	18.5	1.2	137,077	2.2	3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.60	1.11	2,942	△3.8
2	345,826	40.1	112.1	40.0	277,536	△0.2	20.7	△5.7	136,517	2.1	3,432	2.9	5,246	△9.6	1.42	1.08	2,863	△8.0
3	372,880	7.7	120.5	7.2	287,652	1.1	19.9	△9.0	135,958	2.1	3,577	△7.6	5,581	△11.0	1.49	1.07	2,776	△11.0
4	443,935	0.1	142.8	△0.2	284,948	△3.2	19.4	△12.7	137,963	1.6	4,020	△8.6	5,427	4.2	1.90	1.11	2,703	△10.2
5	320,919	△5.4	103.1	△5.5	277,586	△1.9	18.2	△6.6	138,086	1.9	3,785	3.4	5,036	△7.3	1.44	1.11	2,887	△3.1
6	322,664	△0.9	103.5	△1.2	540,452	2.3	19.0	△10.8	137,933	1.9	3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.14	2,987	△11.7
7	311,850	△11.2	100.3	△11.6	362,926	△6.8	18.7	△11.4	138,017	1.8	3,227	5.3	5,485	4.3	1.59	1.10	3,039	△9.8
8	304,629	2.6	97.6	2.1	283,974	△5.6	18.8	△10.6	137,953	2.2	3,340	2.4	4,638	△8.9	1.29	1.07	3,202	△8.4
9	264,360	△8.8	84.4	△9.7	289,844	2.7	19.1	△14.5	137,975	2.5	3,206	△3.8	4,670	△17.2	1.43	1.03	2,963	△9.7
10	276,502	△36.6	88.1	△36.9	282,338	0.2	20.3	△8.6	137,898	2.5	3,647	1.9	5,721	△0.7	1.55	1.01	2,966	△9.2
11	273,257	△15.2	87.4	△16.0	282,194	△2.4	20.2	△9.9	137,775	2.7	3,006	2.9	4,648	△6.5	1.38	1.01	2,914	△4.7
12	422,341	2.2	134.9	1.0	666,832	△4.3	19.6	△0.7	138,068	3.2	2,469	△1.8	4,074	△16.6	1.39	1.00	2,700	△8.1
2008.1											3,735	2.2	5,081	△5.9	1.47	0.99	2,752	△6.5

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2005年	329,499	△0.6	74.7	0.4	380,438	1.0	17.7	△0.4	25,084	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	294	4.4
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4							257	3.9
2007.1	328,334	1.0	87.8	0.0	306,614	△0.8	17.1	0.7	25,255	1.0	614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0
2	291,264	△2.8	72.3	△4.1	301,447	△0.4	18.9	1.6	25,189	1.0	534	△3.2	877	△4.4	1.51	1.05	270	4.0
3	339,114	△0.3	89.7	△3.9	315,592	0.8	19.0	0.0	25,101	1.0	583	△6.8	916	△4.6	1.50	1.03	281	4.0
4	342,317	0.4	85.7	0.7	311,569	0.6	18.9	△0.5	25,624	1.1	695	△4.9	813	△3.3	1.58	1.05	268	3.8
5	313,198	0.9	94.1	△0.7	306,867	0.5	17.3	△1.7	25,685	1.3	579	0.9	801	△2.3	1.54	1.06	258	3.8
6	300,190	△0.6	49.4	△4.0	573,522	0.1	18.2	△0.6	25,764	1.5	503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	3.7
7	321,876	0.4	65.7	3.1	440,010	△2.2	18.5	△0.6	25,782	1.5	492	△0.6	799	△4.1	1.55	1.07	234	3.6
8	324,876	3.4	82.6	5.0	311,171	1.1	17.9	0.6	25,758	1.5	484	△5.0	809	△6.7	1.58	1.06	249	3.8
9	311,331	5.3	85.8	4.1	303,649	0.2	18.6	1.2	25,736	1.4	485	△9.6	775	△13.2	1.47	1.05	269	4.0
10	326,737	2.4	82.4	1.8	306,409	0.5	19.2	2.8	25,772	1.6	550	1.7	849	△3.9	1.48	1.02	271	4.0
11	302,879	△0.9	82.8	0.8	826,356	0.0	19.3	1.6	25,723	1.5	447	△3.5	744	△10.9	1.47	0.99	246	3.8
12	379,388	2.7	47.0	2.5	822,175	△0.4	19.2	1.1	25,817	1.9	399	△8.1	620	△15.1	1.45	1.07	231	3.8
2008.1											577	△6.0	789	△9.8	1.49	0.98	256	3.8

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5			102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2007. 1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△49.8	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	136	△34.6	59,685	90.4	74	37.6	10	150.0	7,991	373.7	37,943	△0.1	20,049	△0.9
3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5	18,507	△52.9	149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1	38,064	0.1	20,450	△2.0
4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0	54,724	0.5	63	△25.9	8	33.3	934	4.9	38,333	0.3	20,181	△1.8
5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4	25,346	△72.0	58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2	38,761	0.2	19,949	△1.0
6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4	54,627	24.1	125	△10.7	8	△20.0	975	28.3	39,170	0.6	19,958	△1.0
7	375	△30.0	234	△30.4	115	△27.7	21,627	△26.2	102	△14.9	10	△9.1	5,138	180.2	38,781	0.7	19,906	△1.2
8	280	△63.9	163	△52.5	101	△67.6	12,112	△75.6	107	△13.5	8	60.0	5,170	1,773.2	38,760	0.4	19,903	△1.3
9	443	△15.9	321	△14.2	96	△27.3	9,098	△56.0	125	△11.6	9	50.0	2,288	△55.7	38,329	0.1	19,934	△2.0
10	627	△2.6	363	4.6	226	△7.8	19,249	△67.7	151	△10.5	3	△75.0	1,068	△86.8	38,146	0.3	19,752	△1.8
11	563	6.6	332	4.1	190	15.9	55,086	△2.5	129	△6.7	11	0.0	1,630	△64.4	38,391	0.4	19,735	△1.8
12	556	11.9	283	9.3	246	15.0	81,745	69.2	105	△14.5	6	△45.5	1,760	△85.9	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008. 1	399	△9.1	218	△15.8	149	△2.6			63	7.1	3	△57.1	2,265	160.9				

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2005年	12,362	4.0	3,533	△4.5	5,043	8.5	79,759	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3			14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2007. 1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0	52,798	0.7	41,183	1.6
2	873	△9.9	230	△7.8	341	△14.6	5,883	0.6	5,778	△4.6	1,102	5.5	2,895	0.3	52,936	1.0	40,980	1.2
3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0	5,128	△16.8	15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7	53,755	1.1	41,350	0.7
4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3	6,543	△9.2	11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4	54,032	1.4	41,029	0.6
5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8	7,659	21.4	8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2	54,093	1.9	40,811	0.3
6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1	10,211	42.6	10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3	54,022	2.0	41,086	0.6
7	817	△23.4	241	△26.0	348	△25.3	5,572	△20.4	10,723	△4.0	1,215	15.6	3,498	12.8	54,023	2.8	40,954	0.0
8	631	△43.3	232	△31.0	240	△46.6	4,097	△43.3	9,842	△5.1	1,203	2.9	8,705	113.6	53,737	2.3	41,070	0.2
9	630	△44.0	254	△21.6	227	△51.3	3,237	△53.9	11,116	△12.1	1,047	1.6	4,606	57.3	53,915	2.3	41,269	0.0
10	769	△35.0	277	△8.0	317	△40.2	4,204	△34.6	11,742	△3.2	1,260	8.0	4,613	△25.2	53,765	2.6	40,911	0.1
11	843	△27.0	266	△7.6	389	△23.4	5,912	△10.6	8,685	△4.3	1,213	11.1	4,926	11.5	54,370	2.9	41,049	△0.2
12	872	△19.2	252	△6.0	399	△14.4	6,387	△7.5	8,384	△1.1	1,097	△1.0	4,413	△12.7	54,504	3.1	41,764	0.5
2008. 1	870	△5.7	225	△4.2	388	△2.7			5,906	△3.5	1,174	7.6	5,812	1.3				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

中国での委託加工貿易に黄信号

中国で生産している日本や香港などの外国企業は、主に委託加工生産の形態をとっています。すなわち、原材料を海外の本社などから無償で中国内へ輸入し、中国内の工場にて加工をした後、製品を海外の本社などに再び輸出する方法のことをいいます。この方法の大きなメリットは、原材料を保税扱い（関税の賦課が保留されること）で中国内へ輸入でき、また輸出の際も保税扱いとなるので、関税や増値税（日本の消費税に相当）などの税金がかからないことです。

ところが、最近になって、中国政府は大幅な貿易黒字に伴う過剰流動性を抑えるため、輸出企業に制限をかけ始めました。その第1弾として行われたのが、2006年11月に公布された『加工貿易禁止品目』の大幅な拡大でした。加工貿易禁止品目とは、保税扱いで認められている原材料について、この禁止品目に該当するものには、税金をかけるという制度です。また、第2弾として2007年7月に『加工貿易制限類商品目録』を発表し、これに該当する原材料は輸入する際に、輸出が完了するまで原材料相当の保証金を積まなければならないとする『銀行保証金台帳制度』が実施されました。これが実施されると、企業にとっては一時的に資金を凍結させられるため、経営が大きく圧迫させられてしまいます。この制度については後日、銀行保証も認めるとしたので大きな混乱は避けられましたが、それはあくまで一時的な措置に過ぎないようです。

さらに輸出企業に対し増値税の還付率の変更を行い、大部分の企業において、輸出する製品に対しての実質的な増値税負担が増大してしまいました。

委託加工生産に対するこのような中国政府の引き締め策の目的は、貿易黒字の削減のほかに、高汚染、高エネルギー消費の製品や付加価値の低い製品、国際貿易摩擦を起こしやすい製品の輸出を制限することです。中国政府はこのような一連の政策により、産業の高度化をも図ろうとしています。

そして、もはや廉価な労働力を求めて進出してくる外国企業は歓迎されず、付加価値の低い労働集約型の企業や環境汚染をもたらす企業は、撤退もしくは内陸部への移転を余儀なくされています。また、今後、外国企業が、委託加工生産を続けるためには、環境保護対策や賃金、社会保険、生産設備において政府の基準を満たすことが必要になってきており、企業にとって大幅なコストアップを強いられています。

そのため、広東省で操業している香港系及び台湾系の企業を中心に、撤退や内陸部及びベトナムなどへの移転が現実に取り始めています。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>